

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業経営所得安定対策事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	01	01
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	本市の米の生産者	意図	国の方針に基づいた米の生産量となるようにする。
事業内容	国の方針に基づいて本市に割り当てられる米の生産量（水稲作付面積）が適正となるよう、耕作台帳システムを用いて、水稲生産者に対して生産量（作付面積）を通知し、生産調整の達成・未達成の確認及び管理を行うもの。			
事業開始から現在までの状況変化	本市に割り当てられる作付面積は、年々減少傾向にある。耕作台帳システムは、県下共通となっており、平成25年度から5年間の長期契約を更新した。事務処理に係る費用に対しては、国から助成がある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	水稲作付面積（年度当初の割当分）	170.50	167.20	163.40	ha	→→	
②	水稲作付面積（実績分）	170.40	167.10	163.30	ha	→→		
③	水稲作付面積	99.94	99.94	99.94	%	→→	②÷①×100	
④	経営所得安定対策交付金受給者数	139	124	110	人	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	水稲生産者の所得に対する不安の解消				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆国内の米の価格の調整の観点から本市の水稲作付の割合が決まる。 ◆経営所得安定対策交付金は、国が定める一定基準にそって水稲生産者に国が交付するもの。 ◆交付金申請に係る申請書の配布、回収、集計、耕作実態確認等の事務処理は市が行う。			
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,566,600	4,886,722	4,634,789				
事業費(b)(円)		1,111,600	1,121,722	1,202,289				
うち一般財源		81,600	129,722	250,289				
職員給与費(c)(円)		3,455,000	3,765,000	3,432,500				
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	確実な申請書類の配布と回収。	③取組の課題	・事務処理自体は効率的な執行ができていないため、課題はない。 ・制度改正等への迅速な対応。
②今年度(H28)に実施した取組	市から各生産者に対して書類と市宛ての返信用封筒を同封し、円滑な回収に努めた。	④今後の改善計画	制度改正、様式改正の有無について早期の情報提供を国・県に求める。